

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第二部 労働運動

## XIII 政治的大衆行動と平和運動

## 4 金大中氏救出運動

韓国の戒厳司令部は、八〇年七月四日、金大中元大統領候補を、光州事件の背後操縦首謀者として軍法会議に送ることを発表した。つづいて、七月三十一日の起訴以来、九月一七日の一審、一一月三日の二審、八一年一月二三日の最終審へと、裁判は超スピードですすめられ、いずれも死刑判決が下された。しかし「金大中氏を救え」とする国際世論が高まるなかで、全斗煥政権は大法院の死刑判決後、金大中氏を無期懲役に減刑した。

八〇年七月一日、総評のよびかけにより社会党・共産党・革自連・社民連・中立労連・日朝協会・日韓連帯委員会など、六〇名の代表や個人が集まり、金大中氏救出緊急各界代表者会議がひらかれた。会議は、「金大中氏の身体・生命の安全の確保、軍法会議への起訴撤回、即時釈放と政治活動の自由の保障を求める」ことを共通の目標とし、金大中氏救出日本連絡会議を発足させた。そして、署名運動や日本政府、米・韓両大使館への申し入れ、国民大会の開催などのとりくみを決定し、「金大中氏ら救出のために」と題する国民へのアピールを採択した。

金大中氏救出日本連絡会議(以下「連絡会議」と略す)は、八月八日、「ら致事件七周年・金大中氏を殺させるな! 国民大会」を開催(参加者一万五〇〇〇人)した。これを皮切りに、九月一七日、韓国軍法会議による金大中氏への死刑判決に抗議する「第二回国民大会」(参加者一万七〇〇〇人)、一一月一三日、「第二審死刑判決抗議、金大中氏を殺させるな! 一一・一三国民大会」(参加者六〇〇〇人)がもたれ、「一一・一三国民大会」では、「日本政府は韓国政府に死刑判決取り消しを要求せよ。『政治決着』を白紙に返し、一切の対韓援助を打ち切り、日韓閣僚会議を無期延期せよ」との決議を採択した。「連絡会議」は、こののちも、韓国大法院による金大中氏の死刑確定・執行の危険が強まるなかで、一一月二七日「第四回国民大会」(参加者七〇〇〇人)、一二月五日「第五次国民大会」(参加者七〇〇〇人)、一二月二二日「第六次国民大会」(参加者一万五〇〇〇人)をひらいた。

金大中氏救出運動は、「連絡会議」以外にも広範にとりくまれた。運動は、七月五日の日韓連帯委員会とキリスト者の「金大中氏を殺させるな」という街頭宣伝をはじめとし、八月二二日には法律家一〇七氏が「金大中 // 裁判 // 調査日本委員会」を結成し、二七日には文化人四五六氏が金大中氏救出の声明を出すなど、日を追って高まりを見せた。九月に入って金大中氏の死刑求刑がおこなわれるや、全国各地での署名・募金・集会への自発的参加が目立ったが、このような世論を背景に、地方議会では日本政府に金大中氏救出への外交的努力を求める決議・意見書の採択が相ついだ。一二月には最終審が見込まれ、死刑判決、死刑強行のおそれが予知されるや、運動は急速なひろがりを見せた。一一月下旬から全国各地で連日、労組・民主団体・キリスト者・大学教授・市民組織などによる韓国・日本政府への抗議・要請がおこなわれ、日韓連帯委員会・韓日問題キリスト者緊急会議・日本カトリック正義と平和協議会が一一月二八日にひらいた「金大中氏を殺すな! 市

民総決起集会」では、「金大中氏を殺すな・市民署名運動」によってこの日までに、一二万人分の署名と一三〇〇万円のカンパが集まったと報告された。一二月四日、横浜港湾労協のよびかけで、労組・市民など一〇〇名による韓国貨物船の接岸阻止闘争。七日、学者一二六氏が金大中氏救出アピールを発表。八日、法曹八団体が金大中裁判違憲宣言、九日、安保破棄中央実行委員会と日朝協会による「金大中氏死刑阻止緊急抗議集会」(参加者七〇〇〇人)、同日、国際アムネスティが四三カ国首脳に処刑阻止を訴える、一一日、大阪市立大学教官三二二氏が「金大中氏らに自由の回復を」とのアピールを発表、同日、日本カトリック正義と平和協議会と日本キリスト教協議会の主催による「金大中氏の生命を憂慮する緊急国際会議」、同日夜、国際会議出席の米・西独・ニュージーランド・オーストラリアなど各国のメンバーも参加した「金大中氏を殺すな！緊急国際市民会議」(参加者五〇〇人)。一七日、国公立大学学長・元学長七二氏が金大中氏への重刑反対の声明、二二日、日本弁護士連合会が「金大中事件にかんする中間報告」を発表、二三日、「表現の自由を守る美術家の会」が、美術家一五〇〇人分の署名簿をたずさえて日本政府に要請行動、二五日、「金大中氏を救え、市民署名運動」が連日行動の一環として「死刑阻止市民集会」を開催、二六日、歴史学研究会・日本史研究会・歴史教育者協議会・歴史科学協議会の歴史関係四団体が「死刑判決を撤回せよ」との声明と、日韓両政府への要請行動をおこなった。一一月・一二月の金大中氏救出運動の高まりは、日本だけでなく国際的に展開され、とくにドイツ、アメリカで顕著であった。

一月二三日、金大中氏救出日本連絡会議は、「不当判決糾弾！金大中氏完全釈放要求！一・二三緊急集会」をひらき(参加者一二〇〇人)、死刑判決が「減刑」されても、「無期懲役」は金大中氏の政治生命を抹殺するものであり、さらに完全釈放を求め運動していくことを確認した。なお、「連絡会議」が集めた署名は、八一年四月一〇日現在で、五二五万八八一九人分にのぼった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---